



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 進学会ホールディングス
コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平井 睦雄
(氏名) 松田 啓
配当支払開始予定日

TEL 011-863-5557
平成30年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,624	8.2	△192	—	△89	—	△249	—
29年3月期	6,122	12.7	95	△62.7	670	104.9	305	△93.5

(注) 包括利益 30年3月期 238百万円 (△60.6%) 29年3月期 605百万円 (△85.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	△12.51	—	△0.9	△0.3	△2.9
29年3月期	15.28	—	1.1	2.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	29,642	27,706	93.5	1,386.72
29年3月期	29,644	27,767	93.7	1,389.78

(参考) 自己資本 30年3月期 27,706百万円 29年3月期 27,767百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△1,757	△206	△299	2,605
29年3月期	△3,711	1,099	△598	4,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	299	98.1	1.1
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	299	△119.9	1.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,200	5.9	120	—	230	—	80	—	4.00
通期	7,000	5.7	500	—	700	—	350	—	17.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	20,031,000 株	29年3月期	20,031,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期	50,913 株	29年3月期	50,913 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

30年3月期	19,980,087 株	29年3月期	19,980,100 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料p.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、好調な世界経済を背景とした外需主導型の景気拡大による輸出・生産の増加や、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しを背景に、底堅く推移しました。

当社グループの主たる業務である学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため、各社とも営業エリア拡大や集客力向上に向けたメニュー開発等により、業容拡大に取り組んでいます。また、一方で生き残りをかけて業務提携等のグループ化の動きが見られます。

このような環境のもと、当社グループが更なる成長を実現していくためには、各事業領域における環境変化への対応力を高めるとともに、グループ最適の視点での戦略の立案及び意思決定を迅速化し、当社グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、平成29年10月に持株会社制へ移行しました。また、一方でシナジー効果を高めるべく株式会社学研ホールディングスおよび株式会社城南進学研究社と長期的な資本業務提携契約を締結し、新たな付加価値を生み出していくことで合意しました。

当連結会計期間の当社グループの運営につきましては、会場新設による営業区域の拡大に伴う生徒数増加や余剰資金の効率的運用を目的とした賃貸物件への積極的な投資および有価証券等の資金運用により、売上増強に取り組んでまいりましたが、学習塾部門の固定資産の減損損失及び連結子会社で営業損失を計上することとなりました。その結果、当連結会計期間の売上高は、6,624百万円（前年同期比8.2%増）、営業損失は192百万円（前年同期は95百万円の営業利益）、経常損失につきましては89百万円（前年同期は670百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては249百万円（前年同期は305百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

1) 塾関連事業

当連結会計期間におきましては、積極的な会場のスクラップ&ビルドを進め、平成29年7月に太田市、伊勢崎市及び金沢市、9月に豊田市、平成30年1月に尾張旭市、3月に小山市にそれぞれ新規の本部を開設しました。この結果、平成29年度末時点では、本部数は78本部、会場数は538会場となりました。また、株式会社浜学園との合併会社である「浜進学会」は名古屋市内において2教室の運営を行っています。以上の結果、売上高は4,275百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は281百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

2) スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、施設やトレーニングマシンのリニューアルを行いました。他社との競合の影響もあり、売上高は606百万円（前年同期比4.0%減）となり、セグメント利益は78百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

3) 賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、賃貸用不動産物件の増加により、売上高は445百万円（前年同期比77.1%増）、セグメント利益は161百万円（前年同期比60.3%増）となりました。

4) 資金運用事業

投資運用会社として平成28年7月に設立した(株)進学会総研による売上高は979百万円（前年同期比112.5%増）、セグメント損失は株式等の変化に伴い363百万円（前年は89百万円のセグメント損失）となりました。

5) その他事業

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売及びグループ会社への経営指導等を含んでおります。当連結会計期間においては売上高は316百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は株式会社進学会ホールディングスを設立したことにより110百万円（前年同期比137.7%増）となりました。

※セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、29,642百万円となり、前連結会計年度末より1百万円減少しました。前連結会計年度末に対する主な増減ですが、流動資産につきまして現預金及び未収消費税の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,786百万円の減少となりました。一方固定資産につきましては、賃貸不動産物件用の土地・建物の取得による有形固定資産の増加や投資有価証券の増加を合わせて17,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,784百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,116百万円となり前連結会計年度末に比べ168百万円減少しました。これは未払法人税等が227百万円減少したことなどによるものです。また固定負債は819百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円増加しました。これは繰延税金負債が218百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、27,706百万円となり、前連結会計年度末に比べて60百万円減少しました。この結果、自己資本比率は93.5%（前連結会計年度末は93.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失104百万円に、有価証券の増加等を加減した結果、使用した資金は1,757百万円(前年同期は3,711百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入が2,200百万円ありましたが、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得により、使用した資金は206百万円(前年同期は1,099百万円の獲得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いにより、使用した資金は299百万円(前年同期は598百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる業務である学習塾業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続く中、企業間競争が熾烈を極めて一方、2020年度教育制度改革を目前に、学習塾の役割が大きく変革することが想定され、その対応を迫られております。

当社グループは、厳しい競争環境が続くなか、学習塾部門におきましては、引き続き顧客ニーズへの対応とサービスの質の向上に取り組みます。また、営業エリアの拡大により、生徒数増加に取り組みます。更に、不動産賃貸等収益向上が見込める分野へも積極的に投資していきます。また、資金運用については、損益管理を重視し、リスク管理面の強化をまいります。

これらによって、平成31年3月期の業績につきましては、連結売上高7,000百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益500百万円（前年同期は192百万円の営業損失）、経常利益700百万円（前年同期は89百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円（前年同期は249百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,531,860	5,013,432
受取手形及び営業未収入金	79,587	75,511
有価証券	4,606,482	5,975,619
商品及び製品	5,688	6,813
仕掛品	3,576	9,428
原材料及び貯蔵品	25,911	26,793
繰延税金資産	59,706	39,390
未収還付法人税等	-	108,615
未収消費税等	199,736	-
その他	127,333	597,512
貸倒引当金	△1,957	△1,512
流動資産合計	14,637,925	11,851,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,624,377	13,361,439
減価償却累計額	△6,416,280	△6,647,967
建物及び構築物（純額）	6,208,097	6,713,471
機械装置及び運搬具	580,268	590,152
減価償却累計額	△530,405	△540,319
機械装置及び運搬具（純額）	49,863	49,833
土地	3,582,219	4,011,995
その他	989,776	985,043
減価償却累計額	△921,099	△928,023
その他（純額）	68,677	57,020
有形固定資産合計	9,908,857	10,832,321
無形固定資産		
その他	23,194	28,349
無形固定資産合計	23,194	28,349
投資その他の資産		
投資有価証券	4,526,865	6,321,740
繰延税金資産	1,562	22,879
敷金及び保証金	301,696	307,268
退職給付に係る資産	80,429	109,150
その他	164,185	169,677
投資その他の資産合計	5,074,739	6,930,715
固定資産合計	15,006,792	17,791,386
資産合計	29,644,717	29,642,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,102	65,774
未払金	353,379	465,070
未払法人税等	308,096	80,285
未払費用	184,199	161,639
前受金	348,086	318,905
その他	11,778	25,204
流動負債合計	1,285,641	1,116,881
固定負債		
繰延税金負債	59,134	277,601
役員退職慰労引当金	274,684	252,651
資産除去債務	215,183	240,252
預り敷金保証金	42,246	48,743
固定負債合計	591,248	819,249
負債合計	1,876,890	1,936,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	20,313,446	19,763,829
自己株式	△45,568	△45,568
株主資本合計	27,595,977	27,046,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,092	599,202
退職給付に係る調整累計額	57,757	61,297
その他の包括利益累計額合計	171,849	660,499
純資産合計	27,767,827	27,706,860
負債純資産合計	29,644,717	29,642,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,122,178	6,624,648
売上原価	4,897,456	5,787,700
売上総利益	1,224,722	836,948
販売費及び一般管理費	1,129,155	1,029,041
営業利益又は営業損失(△)	95,566	△192,093
営業外収益		
受取利息	106,487	98,394
受取配当金	89,726	47,478
投資有価証券売却益	357,604	25,494
雑収入	34,813	51,780
営業外収益合計	588,631	223,147
営業外費用		
支払利息	2,659	3,517
為替差損	9,284	115,902
雑損失	1,295	1,212
営業外費用合計	13,239	120,632
経常利益又は経常損失(△)	670,957	△89,577
特別利益		
投資有価証券売却益	-	115,250
移転補償金	4,089	4,983
役員退職慰労引当金戻入額	-	37,000
特別利益合計	4,089	157,234
特別損失		
固定資産除却損	23,311	19,313
投資有価証券評価損	-	13,704
減損損失	7,134	136,030
保険解約損	-	3,134
特別損失合計	30,445	172,182
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	644,602	△104,525
法人税、住民税及び事業税	314,767	141,376
法人税等調整額	24,449	4,013
法人税等合計	339,216	145,390
当期純利益又は当期純損失(△)	305,385	△249,915
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	305,385	△249,915

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	305,385	△249,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276,874	485,110
退職給付に係る調整額	23,045	3,539
その他の包括利益合計	299,920	488,649
包括利益	605,305	238,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	605,305	238,734
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	20,607,464	△45,535	27,890,029
当期変動額					
剰余金の配当			△599,404		△599,404
親会社株主に帰属する当期純利益			305,385		305,385
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△294,018	△33	△294,051
当期末残高	3,984,100	3,344,000	20,313,446	△45,568	27,595,977

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△162,782	34,712	△128,070	27,761,959
当期変動額				
剰余金の配当				△599,404
親会社株主に帰属する当期純利益				305,385
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,874	23,045	299,920	299,920
当期変動額合計	276,874	23,045	299,920	5,868
当期末残高	114,092	57,757	171,849	27,767,827

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	20,313,446	△45,568	27,595,977
当期変動額					
剰余金の配当			△299,701		△299,701
親会社株主に帰属する当期純利益			△249,915		△249,915
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	-	△549,616	-	△549,616
当期末残高	3,984,100	3,344,000	19,763,829	△45,568	27,046,360

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	114,092	57,757	171,849	27,767,827
当期変動額				
剰余金の配当				△299,701
親会社株主に帰属する当期純利益				△249,915
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485,110	3,539	488,649	488,649
当期変動額合計	485,110	3,539	488,649	△60,967
当期末残高	599,202	61,297	660,499	27,706,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	644,602	△104,525
減価償却費	278,667	338,098
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15,292	△23,634
減損損失	7,134	136,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)	673	△444
未払費用の増減額(△は減少)	△2,625	△22,559
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,916	△22,032
受取利息及び受取配当金	△196,213	△145,873
支払利息	2,659	3,517
為替差損益(△は益)	9,284	115,902
投資有価証券売却損益(△は益)	△357,604	△140,745
固定資産除却損	23,311	19,313
投資有価証券評価損益(△は益)	-	13,704
有価証券の増減額(△は増加)	△4,606,366	△1,327,363
売上債権の増減額(△は増加)	△22,223	4,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,142	△7,858
仕入債務の増減額(△は減少)	7,536	△14,327
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,275	112,108
未払金の増減額(△は減少)	47,054	△87,506
前受金の増減額(△は減少)	△22,019	△29,180
未収消費税等の増減額(△は増加)	△199,412	199,736
未収入金の増減額(△は増加)	△536	△416,813
その他	45,020	△70,363
小計	△4,365,568	△1,470,740
利息及び配当金の受取額	208,646	160,933
利息の支払額	△2,659	△3,517
法人税等の還付額	582,938	-
法人税等の支払額	△134,771	△443,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,711,414	△1,757,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,800,000	△4,900,000
定期預金の払戻による収入	14,895,000	7,100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,894,644	△1,386,808
無形固定資産の取得による支出	△1,495	△11,465
投資有価証券の取得による支出	△3,275,178	△1,588,463
投資有価証券の償還による収入	-	42,775
投資有価証券の売却による収入	6,187,815	537,858
敷金及び保証金の取得による支出	△36,714	△36,132
敷金及び保証金の回収による収入	27,582	29,657
保険積立金の積立による支出	△2,518	△662
保険積立金の払戻による収入	-	24,328
その他	△390	△17,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,099,454	△206,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△598,695	△299,404
その他	△33	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,728	△299,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	799	△13,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,209,889	△2,276,653
現金及び現金同等物の期首残高	8,091,866	4,881,976
現金及び現金同等物の期末残高	4,881,976	2,605,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成された4つを報告セグメントとしております。

「塾関連事業」は集団指導・個別指導等の学習指導及び教材製作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの運営を行っております。

「賃貸事業」はマンションの所有、管理・清掃を行っております。

「資金運用事業」は有価証券の運用・管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	賃貸事業	資金運用事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,450,076	631,831	251,579	460,945	5,794,432	327,745	6,122,178	—	6,122,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	96,801	—	96,801	240,786	337,587	△337,587	—
計	4,450,076	631,831	348,381	460,945	5,891,234	568,532	6,459,766	△337,587	6,122,178
セグメント利益又は損失(△)	377,217	89,053	100,536	△89,295	477,512	46,539	524,051	△428,484	95,566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,275,956	606,446	445,575	979,682	6,307,660	316,988	6,624,648	—	6,624,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	173,378	—	173,378	307,386	480,764	△480,764	—
計	4,275,956	606,446	618,953	979,682	6,481,038	624,374	7,105,413	△480,764	6,624,648
セグメント利益又は 損失(△)	281,824	78,602	161,193	△363,187	158,432	110,609	269,041	△461,134	△192,093

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売及びグループ会社への経営指導等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産	1,389円78銭	1,386円72銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	15円28銭	△12円51銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失(△)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	305,385	△249,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	305,385	△249,915
期中平均株式数(株)	19,980,100	19,980,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。